



2022年11月4日

各 位

会 社 名 全 国 保 証 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 川 英 治

(コード番号：7164 東証プライム市場)

問 合 せ 先 常 務 取 締 役 青 木 裕 一
管 理 本 部 長

TEL：03-3270-2302

TCFD提言への賛同表明および情報開示に関するお知らせ

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、「気候変動関連財務情報タスクフォース」(以下「TCFD」)提言への賛同を表明することを決議しました。また、TCFD提言に基づく情報開示について別紙のとおりお知らせいたします。

今後も気候変動関連情報の開示の充実に取り組み、より一層の環境に配慮した企業活動を継続することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以 上

TCFD 提言に沿った情報開示

当社は、気候変動への対策について経営戦略上の重要な課題として捉えております。日本では台風等の自然災害が多く、そのような災害にさらされる住宅においては、気候変動による物理的なリスクの影響は大きなものになると考えております。当社では、直面している気候変動のリスクやそれを捉えたビジネスの機会を適切に認識し、気候変動に伴うリスクおよび機会に対して、当社に及ぼす影響等を検討いたしました。今後も継続的に気候変動に伴うリスクおよび機会を分析し、TCFD 提言に沿った情報開示の質と量の充実をより一層進めてまいります。

1. ガバナンス

当社では、サステナビリティ推進部署である経営企画部が、気候変動に伴うリスクと機会の評価および管理や課題解決に向けた対応状況について、経営会議・リスク管理委員会に報告し協議することとしております。取締役会は、経営会議・リスク管理委員会から報告を受け、監督・指示を行います。

2. 戦略

当社は、地域社会の発展に貢献する企業として、環境保全への取り組みを重要な経営課題と位置付け、信用保証事業を通じて環境課題の解決に取り組み、持続可能な未来の実現を目指しています。TCFD 提言に沿って気候変動に伴うリスクおよび機会を定性的に評価・分析しました。今後は定量分析実施も含め記載内容の量と質の充実を図ります。

【当社が影響を受けるリスクと機会(影響度大を抜粋)】

大分類	中分類	小分類	発生時期	影響の内容
物理リスク	急性	風水害の激甚化による与信関連費用の増大	短期～長期	洪水等の災害発生により、当社の担保物件が毀損。また、災害発生が保証委託者の家計収支悪化に波及することにより、与信関連費用が増大する可能性がある
物理リスク	急性	風水害の激甚化による事業停止リスクの増大	短期～長期	風水害の激甚化により、営業店および従業員が被災し、復旧費用や営業停止による損害が発生する可能性がある
機会	市場	担保物件からの回収不能リスクの移転需要の増加	中期～長期	気候変動により、不動産価格が下落すると、金融機関は担保物件からの回収不能リスクの外部移転を図るため、当社の保証利用が増加する可能性がある

3. リスク管理

当社は、気候変動リスクが経営に重要な影響を与えると認識しております。今後、リスク管理統括部署である経営企画部がリスク管理委員会と連携し、気候変動リスクを統合的リスク管理の枠組みの中で一元的に管理する体制の構築に取り組んでまいります。

4. 指標と目標

当社は、脱炭素社会の実現に向け温室効果ガス排出量について、2030年までに2013年度比50%削減、2050年までに実質ゼロとすることを目標に定めました。営業車両の電気自動車への切り替えや、事務所の使用電力を電力会社が提供する再生可能エネルギーなどに切り替える方法などにより削減目標の達成を目指してまいります。

【指標: 当社の温室効果ガス排出量】

(単位:t-CO2)

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
直接排出 (Scope1)	86.70	56.70	41.69	45.37
間接排出 (Scope2)	173.32	142.75	128.35	128.13
合計	260.02	199.45	170.04	173.50

以上